

産炭地域の「戦後」史

—佐賀県大町町と杵島炭鉱の事例から—

東日本国際大学 坂田勝彦

【目的・方法】

本報告は、炭鉱閉山前後から産炭地域で行われてきた多様な営為をもとに、流動化社会を生き抜く実践と共同性について検討する。具体的には、佐賀県大町町と杵島炭鉱を事例に、同地在住の元炭鉱労働者や関係者へのインタビューおよび関連資料の調査を通して、上記の課題を探求する。

【分析・考察】

炭鉱の大量閉山から約半世紀が経過した現在、産炭地域の多くは往時と大きく変化してきた。夕張市の財政破綻に象徴されるように、基幹産業の消失と人口流出によって、程度の違いはあれ、多くの産炭地域は社会的・経済的に深刻な窮状に喘いでいる。

具体的に敷衍すると、昭和30年（1955年）施行の「石炭鉱業合理化臨時措置法」以降、エネルギー革命を背景とした「スクラップ・アンド・ビルド」政策が進められる中で、九州や北海道など、全国の産炭地域では大量の失業者が排出された。そして、様々な社会的紐帯の解体・弱化が生じ、地域住民の生活は急激な変化を余儀なくされた。そうした状況は、住友系列の杵島炭鉱が存在した佐賀県大町町も例外ではない。大町町では、閉山後に人口が大きく減少し、また炭鉱の経営母体が財閥系列であったことも重なって、炭鉱の閉山は地域内における雇用の激減に直結した。そして今日まで、過疎化と高齢化は地域社会の大きな問題となっている。大町町がこの半世紀に経験した社会の劇的な変化は、今日多くの「地方」が直面する状況とも深くつながっているものである。

一方で、閉山後の困難な状況のなか、それでもなお大町町では生活の再建や地域社会の振興を目指して様々な試みが住民によって行われてきた。本報告は、主に同町在住の元炭鉱労働者や関係者へのインタビュー調査と関連資料の分析を通して、閉山後に各地域で人々が培ってきた生活戦略やネットワークの在り方に迫る。

【結果・結論】

本報告は、炭鉱閉山に伴う地域社会の危機と向き合う中で大町町の人々が行ってきた無数の営みや経験をもとに、高度経済成長から現在に至るもう一つの「戦後」史の有様に迫った。そこからは、時代や政策の変化に翻弄されつつも、いかに私たちが生存や繋がりを創造できるかという、流動化社会における生存と共同性の問題が明らかになった。

【参考文献】

三浦典子『流動化社会の研究』恒星社 1991年

高橋伸一(編)2002『移動社会と生活ネットワーク—元炭鉱労働者の生活史研究』高菅出版

早稲田大学文学部社会学研究室他編『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成』（I～X）早稲田大学人間総合研究センター1998年 - 2007年